



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 7 月 25 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

(コード番号: 9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務・業績の概況(連結)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社
 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	714,267	0.8	87,818	1.9	87,962	0.9
17 年 3 月期第 1 四半期	720,075	4.4	89,557	5.3	87,171	7.4
(参考) 17 年 3 月期	2,920,039		296,175		286,343	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	52,587	1.8	12,587	26	12,578	94
17 年 3 月期第 1 四半期	51,663	17.6	12,259	79	12,236	87
(参考) 17 年 3 月期	200,591		47,612	01	47,571	39

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期第 1 四半期 166 百万円 17 年 3 月期第 1 四半期 338 百万円
 17 年 3 月期 1,425 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,832 株 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,043 株
 17 年 3 月期 4,211,168 株
 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	2,369,586	1,209,046	51.0	289,393 87
17 年 3 月期第 1 四半期	2,560,556	1,050,644	41.0	249,319 95
(参考) 17 年 3 月期	2,472,322	1,162,191	47.0	278,170 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,856.78 株 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,039.29 株
 17 年 3 月期 4,177,664.21 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	98,271	74,041	102,464	144,575
17 年 3 月期第 1 四半期	75,229	42,373	72,522	156,816
(参考) 17 年 3 月期	538,675	136,507	376,058	222,531

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」(平成 17 年 4 月 28 日)において公表した金額より変更していません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等の影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,976,000	287,000	187,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44,759 円 79 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成18年3月期 第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	平成18年3月期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	720,075	714,267	△5,808	△0.8
営業利益	89,557	87,818	△1,738	△1.9
経常利益	87,171	87,962	790	0.9
四半期純利益	51,663	52,587	924	1.8

わが国の経済は、原油価格については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどが見られ、緩やかに回復しております。

この間電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスや、第3世代携帯電話における新サービス・新料金プランなど、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目的に、さらなる業績の拡大を図っております。

連結損益状況につきましては、営業収益は714,267百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は87,818百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益は87,962百万円(前年同期比0.9%増)、四半期純利益は52,587百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

営業収益については、au事業は第3世代携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となりましたが、固定通信事業の音声系収入の減少等により対前年同期比で減収となりました。営業利益については、au事業は前年に引き続き増益であります。固定通信事業の減収等の影響などにより減益となりました。しかしながら、経常利益・四半期純利益については、支払利息等の減少により増益を確保しております。

※昨年10月にPHS事業を譲渡しているため、前年第1四半期からPHS事業を除いた連結損益と比較した場合、営業収益については増収、営業利益、経常利益、当期純利益についてはいずれも増益であります。

(2) 事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①【au 事業】

- ・auサービスのご契約数が2,000万を突破
- ・EZ「着うたフル™」対応の新端末などを発売し、ラインナップを充実
- ・「ダブル定額ライト」の提供など、料金面を充実
- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・各種コンテンツサービスを充実
- ・EV-DO Rev.Aの導入、次世代通信インフラ「ウルトラ3G」構想を発表

au事業につきましては、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年6月にauサービスのご契約数が、2,000万を突破いたしました。

携帯電話端末では、本年4月に「CDMA 1X WIN」の新ラインナップとして、auの音楽配信サービスEZ「着うたフル™」に加え、PCから転送したCDやネット配信楽曲の再生や、FMラジオをお楽しみいただけるハイパフォーマンスなオーディオケータイ「W31S」を発売いたしました。6月には、地上波アナログテレビ放送に対応した「A5511T」をはじめ、新機種を順次発売し、ラインナップを充実いたしました。

また、新機種の発売にあわせ、音楽と映像の楽しみ方をさらに広げる新サービスとして、視聴中のテレビ番組のBGMをEZ「着うたフル™」としてダウンロードするなど、新しい感覚でテレビを楽しめる「EZ テレビ」、街中で聞こえる音楽などから簡単に曲名を割り出し、EZ「着うたフル™」のダウンロードや、CD購入ができる「聴かせて検索」を提供開始いたしました。

さらに、簡単操作で大切なご家族の居場所を確認したり、特定のエリアに出入りしたことをメッセージで自動通知する新サービス「安心ナビ」を提供開始いたしました。

料金面では、「CDMA 1X WIN」において、5月から、「パケット割WIN」の提供条件を改定し、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を開始いたしました。これまで、月額2,000円（税込2,100円）から始まり、月額4,200円（税込4,410円）でEZweb・Eメールが使い放題となる「ダブル定額」を提供してまいりましたが、さらに幅広い層のお客様に第3世代携帯電話ならではのリッチなコンテンツを気軽に、かつ安心してお楽しみいただけるようになりました。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」では、音声ローミングサービスについて、4月から、中国における提供都市を拡大したほか、新たにメキシコ主要都市においても提供開始いたしました。なお、データローミングサービスについては、韓国に続き、6月から、タイで提供開始いたしました。

コンテンツサービスでは、EZ「着うた®」の累計ダウンロード数が、4月に2億曲を突破しました。また、EZ「着うたフル™」については、累計ダウンロード数が、6月に1,000万曲を突破いたしました。

また、4月には、当社子会社である「株式会社 Duogate（デュオゲート）」が、「外出先では携帯電話、自

宅やオフィスでは PC」という新しい利用シーンを提供する斬新なPCポータルサイト「DUOGATE」を開設し、5月から、au携帯電話とPCが連動した業界初の携帯電話向け本格ブログサービス「DUOBLOG」を開始いたしました。

モバイルソリューションサービスでは、トヨタ自動車株式会社が本年4月から提供開始した次世代テレマティクスサービス「G-BOOK ALPHA」において、CDMA2000 1x EV-DO ネットワークをはじめ、ハンズフリーの音声通話サービスなどの各種ネットワークサービスを提供いたしました。

また、6月には、au携帯電話における EV-DO Rev.A の導入、および次世代通信インフラ「ウルトラ 3G」構想について発表いたしました。

EV-DO Rev.A は、au携帯電話のデータ通信専用のインフラである CDMA2000 1x EV-DO 方式を機能拡張したネットワークであり、2006 年中に導入いたします。これにより、データ通信速度が下り 3.1Mbps、上りについても 1.8Mbps に高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能になります。

「ウルトラ 3G」構想は、お客様が固定通信と移動通信との区別を意識することなく高速データサービスや高品質マルチメディアサービスをいつでもどこでも、最適な通信環境でご利用いただくことができる環境を提供するもので、現行の第3世代携帯電話、無線 LAN に加え、CDMA2000 システムの更なる高速化を図った「次世代 CDMA2000」や IEEE802.16e などの新たな無線システムに、ADSL や FTTH 等の固定アクセスを包含しつつ、各々のアクセス手段には依存しない固定・移動を統合したネットワークシステムを構築するものです。

この結果、当第1四半期末におけるauサービスのご契約数は 20,123 千契約(前年同期比 14.4%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 18,723 千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、au事業の営業収益につきましては、539,523 百万円(前年同期比 10.2%増)となりました。

②【固定通信事業】

- ・「KDDI まとめて請求」を開始
- ・「KDDI メタルプラス」のサービス内容を拡充
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進

5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス(KDDI メタルプラス、KDDI 光プラス、マイライン、DION)と移動通信サービス(au携帯電話)の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDI まとめて請求」を提供開始いたしました。

「KDDI メタルプラス」では、6月から、これまでのご家庭用に加え、事業所用メタルプラス電話に対応した「メタルプラスネット DION ADSL 50」を提供開始したほか、ご家庭用、事業所用ともに、050 番号による IP 電話の提供を開始するなど、サービス内容を拡充いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、6月から、ソフトバンク BB 株式会社の IP 電話サービスとの間で、相互通話を開始いたしました。

法人のお客様向けサービスでは、4月から、お客様のニーズに合わせたより高品質なサービスを提供するため、「KDDI Ether-VPN サービス」において、QoS オプションサービス*を提供するとともに、「KDDI IP-VPN サービス」においても、QoS オプションサービスの対象となるアクセス品目をイーサネットアクセス、メガデータネットアクセス、ATM アクセスに拡大いたしました。

※ 回線輻輳時に、優先度の高いデータパケットを優先的に転送するサービス

昨年11月に発足いたしました株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、6月から、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となります。

なお、ブロードバンド、au携帯電話、ソリューションなどの当社サービス全般において、地域に根ざした保守・施工管理を一括して取扱う保守サービス会社として、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを4月に設立いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定通信市場において、低廉な料金のIP電話への移行などで音声系収入等が減収したことなどにより、当第1四半期における固定通信事業の営業収益は144,954百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

③【ツーカー事業】

・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進

ツーカー事業につきましては、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。

その一環として、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカーS」を昨年11月に発売し、高齢者のお客様を中心に多くのご支持をいただいておりますが、携帯電話市場の競争激化などにより、当第1四半期末におけるツーカーサービスのご契約数は3,557千契約(前年同期比1.4%減)となりました。

この結果、営業収益については、ご契約の減少により、51,257百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

④【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期における営業収益につきましては、22,826百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、原油価格については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、景気回復は底堅く推移すると思われま

す。電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入っております。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

また、4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進しております。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスにより、通信サービスの全てを当社でご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

「ツーカー3社の吸収合併」

ツーカー事業におきましては、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追及した携帯電話サービスを提供し、KDDIグループにおいて、auとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりましたが、当社は、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、auとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、平成17年7月25日開催の当社取締役会において、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、及び株式会社ツーカーホン関西を平成17年10月1日を期日に吸収合併することといたしました。

なお、ツーカー3社は当社100%の連結子会社であるため、連結業績に与える影響はありません。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,976,000百万円、経常利益は287,000百万円、当期純利益は187,000百万円を予想しております。

II. 財政状態

総資産は2兆3,695億円となり、前連結会計年度末に比べ1,027億円減少しました。負債は、有利子負債の返済、法人税等の支払いより、前連結会計年度末に比べ1,504億円減少し、1兆1,464億円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ468億円増加し、1兆2,090億円となりました。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の47.0%から51.0%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,271百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益と減価償却費であり、主な減少要因は、法人税等の支払い、仕入債務、未払金の減少です。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により、74,041百万円の支出となりました。またフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ8,626百万円減少し、24,229百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、102,464百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ77,956百万円減少し、144,575百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

III. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年6月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3						
1. 機械設備	763,309		684,139		698,925		14,786
2. 空中線設備	217,653		216,938		215,803		1,135
3. 市外線路設備	27,088		23,002		24,036		1,034
4. 土木設備	53,516		52,599		53,219		619
5. 海底線設備	68,714		45,386		47,373		1,987
6. 建物	166,260		162,719		164,133		1,414
7. 構築物	34,269		33,292		33,544		251
8. 土地	49,144		49,412		49,156		256
9. 建設仮勘定	47,825		71,668		71,062		605
10. その他の有形固定資産	23,869		21,801		22,097		296
有形固定資産合計	1,451,653	56.7	1,360,960	57.4	1,379,353	55.8	18,392
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	24,494		7,825		7,901		76
2. ソフトウェア	145,588		131,312		128,661		2,651
3. 連結調整勘定	52,750		47,333		48,247		913
4. その他の無形固定資産	9,977		9,677		9,747		69
無形固定資産合計	232,810	9.1	196,149	8.3	194,557	7.9	1,591
電気通信事業固定資産合計	1,684,464	65.8	1,557,109	65.7	1,573,910	63.7	16,801
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3		33,791		33,331		460
(2) 無形固定資産			3,723		3,332		390
附帯事業固定資産合計	39,442	1.5	37,515	1.6	36,663	1.5	851
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3		43,953		31,845		12,108
2. 関係会社投資			11,472		11,134		337
3. 長期前払費用			50,888		50,491		396
4. 繰延税金資産			21,292		23,682		2,389
5. 敷金・保証金			35,400		35,298		102
6. その他の投資及びその他の資産			32,767		34,421		1,654
貸倒引当金			10,023		12,539		2,516
投資その他の資産合計	166,422	6.5	185,751	7.8	174,334	7.0	11,417
固定資産合計	1,890,330	73.8	1,780,376	75.1	1,784,908	72.2	4,532
流動資産							
1. 現金及び預金	3		109,755		160,380		50,625
2. 受取手形及び売掛金			331,402		349,416		18,013
3. 未収入金			24,320		33,667		9,346
4. 有価証券			35,462		62,779		27,316
5. 貯蔵品			55,231		48,613		6,618
6. 繰延税金資産			19,392		30,406		11,014
7. その他の流動資産			31,834		20,049		11,784
貸倒引当金			18,189		17,900		289
流動資産合計	670,226	26.2	589,209	24.9	687,413	27.8	98,203
資産合計	2,560,556	100.0	2,369,586	100.0	2,472,322	100.0	102,735

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年6月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
固定負債							
1. 社債 3	288,550		238,175		268,175		30,000
2. 長期借入金 3	533,410		338,644		368,966		30,321
3. 退職給付引当金	21,379		20,009		19,946		63
4. ポイントサービス引当金	19,063		22,053		20,805		1,248
5. その他の固定負債	16,544		15,603		16,225		621
固定負債合計	878,949	34.4	634,485	26.8	694,118	28.1	59,632
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	289,165		197,083		224,648		27,565
2. 支払手形及び買掛金	70,325		44,420		54,735		10,315
3. 短期借入金	4,261		2,527		3,095		568
4. 未払金	174,791		191,166		205,670		14,503
5. 未払費用	11,334		10,643		9,956		687
6. 未払法人税等	26,831		31,760		65,682		33,921
7. 賞与引当金	6,147		5,886		13,510		7,624
8. その他の流動負債	27,289		28,440		25,482		2,957
流動負債合計	610,145	23.8	511,929	21.6	602,782	24.4	90,853
負債合計	1,489,095	58.2	1,146,415	48.4	1,296,900	52.5	150,485
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	20,817	0.8	14,124	0.6	13,229	0.5	895
(資 本 の 部)							
資本金	141,851	5.5	141,851	6.0	141,851	5.7	-
資本剰余金	304,189	11.9	304,189	12.8	304,189	12.3	-
利益剰余金	605,146	23.6	777,295	32.8	739,448	29.9	37,847
その他有価証券評価差額金	11,920	0.5	18,266	0.7	9,858	0.4	8,408
為替換算調整勘定	1,806	0.1	1,146	0.0	1,650	0.1	503
自己株式	10,658	0.4	31,410	1.3	31,505	1.2	95
資本合計	1,050,644	41.0	1,209,046	51.0	1,162,191	47.0	46,854
負債、少数株主持分及び資本合計	2,560,556	100.0	2,369,586	100.0	2,472,322	100.0	102,735

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日		対前第1四 半期連結会 計期間増減	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	582,353	80.9	576,453	80.7	5,899	2,300,565	78.8
(2) 営業費用	494,213	68.7	490,928	68.7	3,284	2,008,324	68.8
1. 営業費	237,164		238,929		1,764	998,402	
2. 運用費	345		205		139	1,234	
3. 施設保全費	39,775		41,708		1,932	157,831	
4. 共通費	452		392		59	1,645	
5. 管理費	16,142		17,042		899	68,085	
6. 試験研究費	1,348		1,442		94	7,908	
7. 減価償却費	89,783		82,637		7,146	341,042	
8. 固定資産除却費	1,822		2,014		191	19,084	
9. 通信設備使用料	100,209		98,989		1,220	382,063	
10. 租税公課	7,168		7,566		398	31,023	
電気通信事業営業利益	88,139	12.2	85,524	12.0	2,614	292,241	10.0
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	137,722	19.1	137,813	19.3	91	619,473	21.2
(2) 営業費用	136,304	18.9	135,520	19.0	784	615,539	21.1
附帯事業営業利益	1,417	0.2	2,293	0.3	875	3,934	0.1
営業利益	89,557	12.4	87,818	12.3	1,738	296,175	10.1
(営業外損益の部)							
営業外収益	4,513	0.6	4,949	0.7	436	17,106	0.6
1. 受取利息	158		610		451	700	
2. 受取手数料	206		18		188	427	
3. 持分法による投資利益	338		166		172	1,425	
4. 償却債権取立益	272		175		97	890	
5. 匿名組合分配金収入	1,526		1,668		142	6,417	
6. 雑収入	2,010		2,310		300	7,243	
営業外費用	6,898	0.9	4,805	0.7	2,093	26,937	0.9
1. 支払利息	5,938		4,304		1,634	20,948	
2. 雑支出	960		501		458	5,989	
経常利益	87,171	12.1	87,962	12.3	790	286,343	9.8
特別損益の部							
特別利益	-	-	152	0.0	152	31,384	1.1
1. 固定資産売却益	-	-	-	-	-	684	-
2. 投資有価証券売却益	-	-	152	-	152	3,025	-
3. PHS事業譲渡益	-	-	-	-	-	27,674	-
特別損失	-	-	-	-	-	24,197	0.8
1. 固定資産売却損	-	-	-	-	-	483	-
2. 減損損失	-	-	-	-	-	23,448	-
3. 投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	265	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	87,171	12.1	88,114	12.3	942	293,530	10.1
法人税、住民税及び事業税	24,520	3.4	26,927	3.7	2,406	96,646	3.3
法人税等調整額	9,542	1.3	7,767	1.1	1,775	8,540	0.3
少数株主利益	1,445	0.2	832	0.1	612	4,832	0.2
四半期(当期)純利益	51,663	7.2	52,587	7.4	924	200,591	6.9

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
資本剰余金 四半期末(期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		563,678		739,448		563,678
利益剰余金増加高						
四半期(当期)純利益	51,663	51,663	52,587	52,587	200,591	200,591
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	10,113		14,621		24,460	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	78 (13)		89 (16)		78 (13)	
3. 自己株式処分差損	2		28		283	
4. 持分法適用関連会社 減少による減少高	-	10,194	-	14,740	0	24,821
利益剰余金 四半期末(期末)残高		605,146		777,295		739,448

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	対前第1四半期	前連結
	連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	連結会計期間 増 減	会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	87,171	88,114	942	293,530
2. 減価償却費	92,013	84,479	7,533	349,907
3. 連結調整勘定償却額	945	914	30	4,153
4. 固定資産売却損益	21	106	128	205
5. 固定資産除却費	1,603	1,826	222	18,172
6. 減損損失	-	-	-	23,448
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	294	2,240	2,534	465
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額	181	59	240	640
9. 受取利息及び受取配当金	262	718	455	885
10. 支払利息	5,938	4,304	1,634	20,948
11. 持分法による投資利益	338	166	172	1,425
12. 投資有価証券売却損益	2	152	155	3,008
13. 投資有価証券評価損	34	14	20	272
14. PHS事業譲渡益	-	-	-	27,674
15. ポイントサービス引当金の増加額	1,204	1,248	44	3,698
16. 前払年金費用の増加額	426	569	143	1,916
17. 売上債権の増加額又は減少額	12,239	30,621	18,382	3,839
18. たな卸資産の増加額又は減少額	20,446	7,019	13,426	10,465
19. 仕入債務の減少額	11,028	10,413	614	22,643
20. 未払金の増加額又は減少額	2,026	12,747	10,720	15,935
21. 未払費用の増加額又は減少額	5,385	887	6,273	5,547
22. その他	16,422	16,310	111	2,116
小計	144,948	162,025	17,076	674,398
23. 利息及び配当金の受取額	597	1,150	553	1,928
24. 利息の支払額	6,061	4,546	1,514	22,233
25. 法人税等の支払額	64,255	60,357	3,897	115,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,229	98,271	23,041	538,675
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	29,850	55,113	25,262	271,926
2. 有形固定資産の売却による収入	215	807	591	1,466
3. 無形固定資産の取得による支出	10,898	18,569	7,671	56,035
4. 投資有価証券の取得による支出	100	390	290	6,085
5. 投資有価証券の売却による収入	854	2,574	1,720	10,282
6. 関係会社への投資による支出	623	733	110	5,394
7. PHS事業譲渡による収入	-	-	-	206,233
8. 長期前払費用の増加による支出	1,539	2,760	1,221	14,058
9. その他	432	144	577	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,373	74,041	31,667	136,507
フリー・キャッシュ・フロー	32,855	24,229	8,626	402,167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	15	592	576	1,351
2. 長期借入金の返済による支出	60,620	46,872	13,748	293,330
3. 長期未払金の返済による支出	2,107	1,051	1,056	5,935
4. 社債の償還による支出	-	40,000	40,000	15,375
5. 自己株式の取得による支出	46	19	26	24,435
6. 配当金の支払額	9,698	14,124	4,425	24,448
7. 少数株主への配当金の支払額	80	131	50	146
8. 少数株主からの払込額	-	240	240	164
9. その他	46	86	39	11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,522	102,464	29,941	376,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	278	312	95
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	39,701	77,956	38,255	26,013
現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,531	26,013	196,518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	156,816	144,575	12,241	222,531

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 57社
- (2) 主要な連結子会社の名称
沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.
- (新規)・新規設立により2社増加
(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア
- (除外)・子会社再編により1社減少
(株)KDDI エボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。
- (3) 主要な非連結子会社名
KDDI-SCS AMERICA,INC.
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 11社
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名
京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION
- (新規)・株式の取得により1社増加
(株)モバオク
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)	機械設備
	移動体通信事業.....定額法
	固定通信事業.....定率法
	機械設備を除く有形固定資産.....定額法
(連結子会社)	主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも6年～15年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ・其他有価証券
 - a 時価のあるもの……四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,078 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,885,810 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,446 百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 132,474 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 558 百万円 合計 133,033 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,199 百万他)	(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 他 818 百万円 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他)	(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 他 891 百万円 (内、外貨建保証債務) (EUR4 百万他)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	(2)	(2)
(3)	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 127,911 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128 百万)	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,143 百万)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
(1) 工場財団 機械設備 1,199 百万円 市外線路設備 3,265 百万円 土木設備 15,917 百万円 建物 4,411 百万円 その他の有形固定資産 8 百万円 小計 24,802 百万円	(1) 工場財団 機械設備 593 百万円 市外線路設備 2,255 百万円 土木設備 15,022 百万円 建物 4,179 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,057 百万円	(1) 工場財団 機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,549 百万円
(2) 現金及び預金 46 百万円 合計 24,848 百万円	(2) 投資有価証券 5,934 百万円 合計 27,991 百万円	(2) 投資有価証券 5,934 百万円 合計 28,484 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 11,601 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 15,161 百万円	長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコム(株)の借入金 121,615 百万円 合計 133,216 百万円	長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコム(株)の借入金 166,815 百万円 合計 178,416 百万円

前第1四半期連結会計期間末 平成16年6月30日	当第1四半期連結会計期間末 平成17年6月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
	当該借入金については、(株)ウィルコム ¹ の全出資者が同社株式を担保に供しております。	同左
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	同左	同左
社債 109,800百万円	社債 109,800百万円	社債 109,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日												
		<p>1 固定資産売却益は、通信設備の売却益634百万円、その他の設備等売却益50百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損128百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)</td> <td>貸貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	貸貸用資 産等	施設利用 権等	2,258
場所	用途	種類	減損損失											
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886											
ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	貸貸用資 産等	施設利用 権等	2,258											

前第1四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		<p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 6,780 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>102,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>55,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>461 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>156,816 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	102,184 百万円	有価証券勘定	55,093 百万円	計	157,277 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	461 百万円	現金及び現金同等物	156,816 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>109,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>35,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>642 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>144,575 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,755 百万円	有価証券勘定	35,462 百万円	計	145,218 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	642 百万円	現金及び現金同等物	144,575 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>160,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>62,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>628 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>222,531 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： PHS 事業譲渡による収入</td> <td>206,233 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380 百万円	有価証券勘定	62,779 百万円	計	223,160 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円	現金及び現金同等物	222,531 百万円	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	2,848 百万円	流動負債	18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	500 百万円	差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円
現金及び預金勘定	102,184 百万円																																															
有価証券勘定	55,093 百万円																																															
計	157,277 百万円																																															
預入期間が 3 か月超の定期預金	461 百万円																																															
現金及び現金同等物	156,816 百万円																																															
現金及び預金勘定	109,755 百万円																																															
有価証券勘定	35,462 百万円																																															
計	145,218 百万円																																															
預入期間が 3 か月超の定期預金	642 百万円																																															
現金及び現金同等物	144,575 百万円																																															
現金及び預金勘定	160,380 百万円																																															
有価証券勘定	62,779 百万円																																															
計	223,160 百万円																																															
預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円																																															
現金及び現金同等物	222,531 百万円																																															
固定資産	145,655 百万円																																															
流動資産	29,436 百万円																																															
固定負債	2,848 百万円																																															
流動負債	18,179 百万円																																															
事業譲渡益	52,669 百万円																																															
事業譲渡価額	206,733 百万円																																															
現金及び現金同等物	500 百万円																																															
差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																																															

3.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年6月30日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,386	484,211	59,315	43,418	11,744	720,075	-	720,075
(2) セグメント間の内部売上高	25,438	5,434	1,542	718	7,339	40,472	(40,472)	-
計	146,824	489,645	60,857	44,136	19,083	760,548	(40,472)	720,075
営業費用	146,244	409,663	55,005	41,334	18,427	670,676	(40,158)	630,518
営業利益	579	79,982	5,852	2,801	655	89,871	(314)	89,557
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	584,448	1,223,631	263,624	183,659	87,054	2,342,418	218,138	2,560,556
減価償却費	19,783	50,083	11,615	9,315	1,397	92,196	(183)	92,013
資本的支出	10,854	36,626	1,451	3,988	330	53,251	(35)	53,215

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 560,939 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

(注)5. 事業区分につきましては、従来「BBC & ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「携帯電話」を「au」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC & ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。

この変更に伴い、前第1四半期連結会計期間の事業別セグメント情報においては、変更後の事業区分の方法により記載しております。

当第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)						
	固定通信	au	ツーカー	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,566	531,068	49,939	13,692	714,267	-	714,267
(2) セグメント間の内部売上高	25,387	8,454	1,317	9,133	44,294	(44,294)	-
計	144,954	539,523	51,257	22,826	758,561	(44,294)	714,267
営業費用	156,505	446,427	45,788	21,298	670,019	(43,570)	626,449
営業利益又は営業損失()	11,550	93,096	5,468	1,527	88,541	(723)	87,818
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	616,424	1,290,905	215,128	88,632	2,211,090	158,495	2,369,586
減価償却費	19,932	53,222	10,401	1,066	84,623	(143)	84,479
資本的支出	23,233	46,594	936	425	71,190	(43)	71,146

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- (注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- (注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- (注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 392,706 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。
- (注)4. PHSについては、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間から当該事業区分は消滅しております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	-	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	-
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失()	309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	-	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	-	184	-	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

- (注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- (注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- (注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 459,192 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第1四半期連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当第1四半期連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">72,112</td> <td style="text-align: right;">47,075</td> <td style="text-align: right;">25,037</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,010</td> <td style="text-align: right;">25,388</td> <td style="text-align: right;">15,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,168</td> <td style="text-align: right;">73,879</td> <td style="text-align: right;">44,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料四半期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,289 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,698 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,879 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">71,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,939 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機械設備	72,112	47,075	25,037	車両	285	152	133	工具、器具及び備品	41,010	25,388	15,622	その他	4,758	1,263	3,495	合計	118,168	73,879	44,289	未経過リース料四半期末残高相当額		1 年 内	20,655 百万円	1 年 超	23,633 百万円	合計	44,289 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,698 百万円	減価償却費相当額	5,698 百万円	1 年 内	18,879 百万円	1 年 超	71,060 百万円	合計	89,939 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">64,091</td> <td style="text-align: right;">55,940</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,481</td> <td style="text-align: right;">17,081</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">16,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,829</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,658</td> <td style="text-align: right;">74,768</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料四半期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">52,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,567 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機械設備	64,091	55,940	-	8,151	車両	256	148	-	107	工具、器具及び備品	33,481	17,081	301	16,098	その他	4,829	1,597	-	3,231	合計	102,658	74,768	301	27,588	未経過リース料四半期末残高相当額等		1 年 内	13,702 百万円	1 年 超	14,188 百万円	合計	27,890 百万円	リース資産減損勘定の残高	276 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額		支払リース料	5,018 百万円	減価償却費相当額	5,018 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円	1 年 内	17,640 百万円	1 年 超	52,927 百万円	合計	70,567 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,570</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,495</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">14,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,300</td> <td style="text-align: right;">75,021</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,150 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械設備	63,570	53,018	-	10,551	車両	264	144	-	120	工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981	その他	4,969	1,646	-	3,323	合計	104,300	75,021	301	28,977	未経過リース料期末残高相当額等		1 年 内	15,475 百万円	1 年 超	13,803 百万円	合計	29,278 百万円	リース資産減損勘定の残高	301 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	22,315 百万円	減価償却費相当額	22,315 百万円	減損損失	301 百万円	1 年 内	17,749 百万円	1 年 超	56,401 百万円	合計	74,150 百万円
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																																																																																																							
機械設備	72,112	47,075	25,037																																																																																																																																																							
車両	285	152	133																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	41,010	25,388	15,622																																																																																																																																																							
その他	4,758	1,263	3,495																																																																																																																																																							
合計	118,168	73,879	44,289																																																																																																																																																							
未経過リース料四半期末残高相当額																																																																																																																																																										
1 年 内	20,655 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	23,633 百万円																																																																																																																																																									
合計	44,289 百万円																																																																																																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																										
支払リース料	5,698 百万円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	5,698 百万円																																																																																																																																																									
1 年 内	18,879 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	71,060 百万円																																																																																																																																																									
合計	89,939 百万円																																																																																																																																																									
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																																																																																																						
機械設備	64,091	55,940	-	8,151																																																																																																																																																						
車両	256	148	-	107																																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	33,481	17,081	301	16,098																																																																																																																																																						
その他	4,829	1,597	-	3,231																																																																																																																																																						
合計	102,658	74,768	301	27,588																																																																																																																																																						
未経過リース料四半期末残高相当額等																																																																																																																																																										
1 年 内	13,702 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	14,188 百万円																																																																																																																																																									
合計	27,890 百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	276 百万円																																																																																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																										
支払リース料	5,018 百万円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	5,018 百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円																																																																																																																																																									
1 年 内	17,640 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	52,927 百万円																																																																																																																																																									
合計	70,567 百万円																																																																																																																																																									
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																																																																																						
機械設備	63,570	53,018	-	10,551																																																																																																																																																						
車両	264	144	-	120																																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981																																																																																																																																																						
その他	4,969	1,646	-	3,323																																																																																																																																																						
合計	104,300	75,021	301	28,977																																																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																										
1 年 内	15,475 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	13,803 百万円																																																																																																																																																									
合計	29,278 百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	301 百万円																																																																																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																																										
支払リース料	22,315 百万円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,315 百万円																																																																																																																																																									
減損損失	301 百万円																																																																																																																																																									
1 年 内	17,749 百万円																																																																																																																																																									
1 年 超	56,401 百万円																																																																																																																																																									
合計	74,150 百万円																																																																																																																																																									

<貸主側>

前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,065</td> <td>1,349</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>261</td> <td>162</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,327</td> <td>1,512</td> <td>815</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具 及び備品	2,065	1,349	716	その他	261	162	98	合計	2,327	1,512	815	1年内	453百万円	1年超	433百万円	合計	886百万円	受取リース料	138百万円	減価償却費	127百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <p>当四半期連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,721</td> <td>1,304</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>109</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,897</td> <td>1,413</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484	1年内	309百万円	1年超	199百万円	合計	508百万円	受取リース料	482百万円	減価償却費	444百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																																							
工具、器具 及び備品	2,065	1,349	716																																																							
その他	261	162	98																																																							
合計	2,327	1,512	815																																																							
1年内	453百万円																																																									
1年超	433百万円																																																									
合計	886百万円																																																									
受取リース料	138百万円																																																									
減価償却費	127百万円																																																									
受取リース料	96百万円																																																									
減価償却費	89百万円																																																									
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																							
工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417																																																							
その他	176	109	67																																																							
合計	1,897	1,413	484																																																							
1年内	309百万円																																																									
1年超	199百万円																																																									
合計	508百万円																																																									
受取リース料	482百万円																																																									
減価償却費	444百万円																																																									

5. 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間末（平成16年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	8,451	8,450	0
(2) その他	14	14	-
合計	8,466	8,465	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	24,330	20,369
(2) 債券			
社債	304	325	21
その他	412	412	0
合計	4,677	25,068	20,390

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,701
非上場社債	4,523
C P	46,296
合計	57,520

当第1四半期連結会計期間末（平成17年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,323	34,091	30,767
(2) 債券			
社債	300	300	0
その他	498	497	1
合計	4,122	34,889	30,767

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,528
C P	34,998
合計	44,526

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,062	19,569	16,506
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	841	839	1
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 1 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

6. デリバティブ取引関係

前第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	133	133
支払固定・受取変動	2,000	2,000	71	71
合計	4,000	4,000	61	61

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000		68	68
支払固定・受取変動	2,000		37	37
合計	4,000		30	30

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000		68	68
支払固定・受取変動	2,000		37	37
合計	4,000		30	30

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

7. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 7 月 25 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** (コード番号: 9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	646,802	7.2	78,398	1.1	79,983	3.8
17 年 3 月期第 1 四半期	603,244	8.1	77,518	7.0	77,044	9.6
(参考) 17 年 3 月期	2,547,078		259,636		257,121	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	48,955	5.3	11,718	03
17 年 3 月期第 1 四半期	46,511	27.9	11,037	22
(参考) 17 年 3 月期	137,363		32,601	49

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,832 株 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,043 株
 17 年 3 月期 4,211,168 株

営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	2,229,928	1,203,967	54.0	288,178	37
17 年 3 月期第 1 四半期	2,289,958	1,107,727	48.4	262,865	98
(参考) 17 年 3 月期	2,296,669	1,161,250	50.6	277,948	96

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期第 1 四半期 4,177,856.78 株 17 年 3 月期第 1 四半期 4,214,039.29 株
 17 年 3 月期 4,177,664.21 株

期末自己株式数 18 年 3 月期第 1 四半期 63,023.60 株 17 年 3 月期第 1 四半期 26,841.09 株
 17 年 3 月期 63,216.17 株

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、平成 17 年 7 月 25 日開催の当社取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日を期日に、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

これに伴い、当社の平成 18 年 3 月期の業績予想を下記のとおり変更いたしました。

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,781,000	266,000	165,000	3,500 00	3,500 00	7,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39,493 円 93 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 個別四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 平成17年6月30日		前 事 業 年 度 末 平成17年3月31日		対 前 事 業 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	557,176		592,990		601,284		8,294
2. 空中線設備	153,345		168,091		165,889		2,201
3. 端末設備	106		84		86		1
4. 市外線路設備	27,118		23,029		24,064		1,035
5. 土木設備	53,475		52,560		53,180		619
6. 海底線設備	71,065		47,993		50,035		2,041
7. 建物	151,642		149,672		150,812		1,139
8. 構築物	24,777		24,777		24,796		19
9. 機械及び装置	3,129		2,646		2,605		41
10. 車両	46		27		31		4
11. 工具、器具及び備品	16,531		16,618		16,673		54
12. 土地	45,894		46,143		45,888		254
13. 建設仮勘定	40,801		68,828		68,360		467
有形固定資産合計	1,145,113	50.0	1,193,465	53.6	1,203,710	52.4	10,245
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用权	5,009		4,407		4,495		87
2. 施設利用権	8,183		7,613		7,684		71
3. ソフトウェア	111,765		121,245		116,881		4,363
4. 営業権	619		8		12		3
5. 借地権	1,423		1,423		1,423		-
6. その他の無形固定資産	2,628		2,058		2,061		3
無形固定資産合計	129,629	5.7	136,757	6.1	132,559	5.8	4,197
電気通信事業固定資産合計	1,274,743	55.7	1,330,222	59.7	1,336,270	58.2	6,048
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	3,769	0.2	4,889	0.2	4,027	0.2	861
(2) 無形固定資産	2,053	0.1	2,768	0.1	2,296	0.1	472
附帯事業固定資産合計	5,823	0.3	7,658	0.3	6,324	0.3	1,334
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	35,127		43,662		31,523		12,139
2. 出資金	9,772		9,650		9,650		0
3. 関係会社投資	159,438		110,884		109,980		903
4. 長期貸付金	812		690		690		0
5. 関係会社長期貸付金	33,419		5,668		6,435		766
6. 長期前払費用	39,768		46,497		45,922		574
7. 繰延税金資産	4,406		15,930		18,594		2,664
8. 敷金・保証金	27,563		27,883		27,764		119
9. その他の投資及びその他の資産	15,510		20,938		21,825		886
貸倒引当金	8,513		8,234		10,693		2,459
投資その他の資産合計	317,305	13.8	273,572	12.3	261,693	11.4	11,878
固定資産合計	1,597,872	69.8	1,611,452	72.3	1,604,288	69.9	7,164

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 平成16年6月30日		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 平成17年6月30日		前 事 業 年 度 末 平成17年3月31日		対 前 事 業 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	85,504		91,450		137,222		45,771
2. 受取手形	3		-		1		1
3. 売掛金	310,356		300,402		313,959		13,556
4. 未収入金	17,326		25,308		32,768		7,459
5. 有価証券	54,747		34,998		61,988		26,989
6. 貯蔵品	64,967		45,398		41,438		3,959
7. 前渡金	61		2,743		2,743		-
8. 前払費用	17,696		17,528		6,262		11,266
9. 繰延税金資産	36,034		29,548		39,655		10,106
10. 関係会社短期貸付金	156,190		114,531		98,119		16,412
11. その他の流動資産	2,625		3,100		4,256		1,156
貸倒引当金	53,427		46,535		46,033		501
流動資産合計	692,086	30.2	618,475	27.7	692,381	30.1	73,905
資産合計	2,289,958	100.0	2,229,928	100.0	2,296,669	100.0	66,741
(負 債 の 部)							
固定負債							
1. 社債	288,000		238,000		268,000		30,000
2. 長期借入金	390,148		291,512		316,845		25,332
3. 退職給付引当金	17,886		17,679		17,565		114
4. ポイントサービス引当金	14,696		18,092		16,955		1,136
5. 完成工事補償引当金	-		3,101		3,375		274
6. その他の固定負債	8,630		8,600		9,306		705
固定負債合計	719,361	31.4	576,987	25.9	632,049	27.5	55,061
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	191,997		143,818		151,256		7,438
2. 買掛金	47,943		33,967		41,343		7,375
3. 短期借入金	11,199		21,468		11,850		9,618
4. 未払金	158,337		191,933		206,856		14,923
5. 未払費用	6,205		6,164		5,514		650
6. 未払法人税等	23,869		29,030		59,023		29,992
7. 前受金	8,071		5,004		4,349		654
8. 預り金	10,628		13,502		12,280		1,222
9. 賞与引当金	4,616		4,082		10,895		6,813
流動負債合計	462,869	20.2	448,972	20.1	503,370	21.9	54,397
負債合計	1,182,231	51.6	1,025,960	46.0	1,135,419	49.4	109,459
(資 本 の 部)							
資本金	141,851	6.2	141,851	6.4	141,851	6.2	-
資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		-
資本剰余金合計	304,189	13.3	304,189	13.6	304,189	13.3	-
利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		-
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	1,951		2,052		1,951		100
(2) 別途積立金	580,083		679,033		580,083		98,950
3. 四半期(当期)未処分利益	66,894		78,302		143,120		64,818
利益剰余金合計	660,682	28.9	771,140	34.6	736,908	32.1	34,232
その他有価証券評価差額金	11,661	0.5	18,196	0.8	9,806	0.4	8,389
自己株式	10,658	0.5	31,410	1.4	31,505	1.4	95
資本合計	1,107,727	48.4	1,203,967	54.0	1,161,250	50.6	42,717
負債・資本合計	2,289,958	100.0	2,229,928	100.0	2,296,669	100.0	66,741

四半期損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 第 1 四 半 期 会 計 期 間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日		対前第1四半 期会計期間 増減	前 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	484,862	80.4	523,661	81.0	38,799	1,999,176	78.5
(2) 営業費用	408,306	67.7	445,545	68.9	37,239	1,740,580	68.3
1. 営業費	195,366		213,841		18,474	863,423	
2. 運用費	345		235		110	1,304	
3. 施設保全費	30,619		34,890		4,270	130,254	
4. 共通費	425		393		31	1,653	
5. 管理費	13,438		17,034		3,595	56,917	
6. 試験研究費	1,252		1,657		404	8,469	
7. 減価償却費	68,422		71,693		3,271	274,953	
8. 固定資産除却費	1,196		1,839		643	16,336	
9. 通信設備使用料	91,736		97,491		5,754	362,544	
10. 租税公課	5,503		6,468		964	24,722	
電気通信事業営業利益	76,556	12.7	78,116	12.1	1,559	258,596	10.2
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	118,381	19.6	123,140	19.0	4,758	547,902	21.5
(2) 営業費用	117,419	19.4	122,858	19.0	5,438	546,862	21.5
附帯事業営業利益	961	0.2	282	0.0	679	1,039	0.0
営業利益	77,518	12.9	78,398	12.1	879	259,636	10.2
(営業外損益の部)							
営業外収益	4,434	0.7	5,432	0.9	997	16,940	0.7
1. 受取利息	695		229		466	2,206	
2. 有価証券利息	51		513		461	351	
3. 受取配当金	751		1,044		293	1,325	
4. 匿名組合分配金収入	1,526		1,668		142	6,417	
5. 雑収入	1,409		1,975		566	6,639	
営業外費用	4,908	0.8	3,847	0.6	1,060	19,455	0.8
1. 支払利息	2,581		1,754		826	9,139	
2. 社債利息	1,917		1,816		101	7,522	
3. 雑支出	409		276		133	2,793	
経常利益	77,044	12.8	79,983	12.4	2,938	257,121	10.1
特別損益の部							
特別利益	-	-	304	0.0	304	3,832	0.2
1. 固定資産売却益	-	-	-	-	-	807	
2. 投資有価証券売却益	-	-	304		304	3,025	
特別損失	-	-	-	-	-	44,717	1.8
1. 固定資産売却損	-	-	-	-	-	483	
2. 減損損失	-	-	-	-	-	18,551	
3. 投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	241	
4. 関係会社投資評価損	-	-	-	-	-	2,433	
5. P H S 事業整理損	-	-	-	-	-	17,689	
6. 関係会社整理損	-	-	-	-	-	5,318	
税引前四半期(当期)純利益	77,044	12.8	80,287	12.4	3,243	216,236	8.5
法人税、住民税及び事業税	21,940	3.7	24,325	3.7	2,385	86,821	3.4
法人税等調整額	8,592	1.4	7,006	1.1	1,586	7,948	0.3
四半期(当期)純利益	46,511	7.7	48,955	7.6	2,444	137,363	5.4
前期繰越利益	20,386		29,375		8,988	20,386	
自己株式処分差損	2		28		25	283	
中間配当額	-		-		-	14,346	
四半期(当期)未処分利益	66,894		78,302		11,407	143,120	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。